

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- グループ企業および連携先企業とともに新聞印刷業・情報提供サービス業から人生100年時代を見据えた健康サービス業に展開して社会構造の変化に対応する革新的なサービス開発を行います。
- AIやIoTを活用して省人化によるきくらげやしいたけ等の菌茸類の栽培を実現します。その実現のために、新聞販売店等の既存事業のチャネル・サプライチェーンを活用して事業シナジーの追求とサプライチェーン全体の業務効率化を実現します。
- 既存の取引先や新規の取引先とともにICT技術とその果実であるデータの共用化を推進して人材の採用と育成にも取り組みます。
- 省電力、CO2排出量の少ない設備を採用します。特にLED照明の採用やきくらげと新聞流通の共有化・混載化を図り効率的な物流を実現して地球温暖化防止に向けた取り組みを行います。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とするよう努めます。

③知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うし寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

- 事業活動を通じて得られた利益やコストダウン等の成果配分は取引先との間で“50/50（フィフティ・フィフティ）”となるよう努力いたします。
- 発注先に対する取引条件・取引価格は取引通念上妥当と考えられる相場に基づき合理的な依頼・交渉を行い、不当な要求をすることはありません。

2024年2月29日

株式会社毎日新聞首都圏センター

代表取締役 渡辺 雅春

企 業 名

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。